

平成 29 年度

# 事業計画書ならびに資金収支予算書



おかげさまで70周年

社会福祉法人 宮城県共同募金会

## 目 次

### 平成29年度 事業計画書

I. 事業方針 .....	P 1
II. 重点事業 .....	P 2
III. 事業実施計画 .....	P 3
平成29年度 宮城県共同募金会主要会議等予定表 .....	P 9

### 平成29年度 資金収支予算書

社会福祉事業区分 資金収支予算書（当初予算） .....	P 11
法人本部サービス区分 資金収支予算書（当初予算） .....	P 12
赤い羽根県域募金サービス区分 資金収支予算書（当初予算） .....	P 13
赤い羽根市町村域募金サービス区分 資金収支予算書（当初予算） .....	P 14
地域歳末募金サービス区分 資金収支予算書（当初予算） .....	P 15
NHK歳末募金サービス区分 資金収支予算書（当初予算） .....	P 16
指定寄付金サービス区分 資金収支予算書（当初予算） .....	P 17
災害支援金サービス区分 資金収支予算書（当初予算） .....	P 18
難病支援金サービス区分 資金収支予算書（当初予算） .....	P 19
災害等準備金サービス区分 資金収支予算書（当初予算） .....	P 20
募金額に対する諸経費の割合 .....	P 21

# 平成29年度 事業計画書

# I. 事業方針

## 1. 東日本震災支援の継続と新たな災害対応力の強化

東日本大震災の発生から6年が経ちますが、復興への道のりは遠く今後も継続的な支援が必要である。被災地では、新たな地域社会が形成し始まっており、住民による活動への支援やこれまでの活動を地域資源として定着させていく取り組みが求められています。共同募金は、被災者主体の住民支え合い活動を継続し支援します。

さらに近年、全国各地で地震や大雨災害などさまざまな自然災害が発生しています。これらの災害に迅速に対応するため、災害等準備金による災害支援制度の一層の改善。また、被災県として震災の経験を踏まえ、次の災害に対する新たな仕組みづくりについて、県社協はじめ関係団体との連携のもと協議を行います。

## 2. 共同募金運動の情勢と課題

赤い羽根共同募金運動は、昭和22年に、「国民たすけあい共同募金」として始まり、本年70周年を迎えます。戦後、民間社会福祉の復興から始まったこの運動は、それぞれの時代における福祉課題の解決や地域福祉の推進のため、常に国民とともに進められてきました。しかしこの間、募金方法や助成内容が固定化し、課題解決のための運動としての意識や取り組みが薄れ、寄付者からその実態が見えにくくなり、その結果、募金総額は減少しています。

本県では平成27年度新規事業としてテーマ型募金「社会課題解決 みやぎチャレンジプロジェクト」を推進し、結果前年を上回る実績となりましたが、平成28年度は戸別募金や東日本大震災関連支援金の大幅な減額により、再び前年を下回る結果となりました。共同募金を取り巻く環境は依然厳しく予断を許さない状況です。

こうした中、平成28年2月、中央共募企画・推進委員会により70年答申「参加と協働による『新たなたすけあい』の創造～共同募金における運動性の再生～」と題する答申がなされました。本答申は、60年答申の方向性を踏襲しつつ、運動性の再生に向け、組織や助成、募金のあり方等の計画的見直しを要請しています。これらは推進方策として採択され、共同募金関係者共通の最重要課題として、本会ならびに市町村共同募金委員会の関係者はその実現をめざし真摯に取り組むことが求められています。

## 3. 地域福祉の推進に関わる国の動向

政府は、「一億総活躍社会」の実現に向けて、各福祉分野の制度見直しや政府による「一億総活躍プラン」に盛り込まれた地域共生社会実現への具体的な取り組み検討を行っています。こうした方向性に関して、70年答申では、例えば、子どもや子育て、介護、生活困窮等への支援について、社会的孤立の解決への取り組みを含め、民間活動への支援を引き続き進め、社会課題解決や生活課題解決に資することが共同募金の役割であると提言されており、本会はこれらの提言を推進していきます。

また、平成30年度に向けて、生活困窮者自立支援法や介護保険制度の改正検討が予定され

ており、今後様々な検討が行われることが想定されます。さらには、厚労省に設置された「地域力強化検討会」では、住民に身近な圏域における住民主体による課題把握、解決の仕組みづくりと共に、市町村における包括的相談体制の整備を進めることとしています。こうした地域づくりの施策については、70年答申・推進方策の方向性とも合致することから、住民参加による地域福祉活動と地域づくりの推進を図ってきた県社協及び市町村社協と連携しながら、テーマ型募金推進等地域における共同募金を通じた寄付文化の醸成に向けて推進していきます。

併せて、社会福祉法人制度改革に伴うガバナンスや財務規律、情報開示をはじめ改正定款による運営、必要な条件整備等について継続的に対応していきます。

#### 4. 共同募金を通じた寄付文化の醸成

東日本大震災を契機として市民や企業の社会貢献意識が高まり、寄付市場は拡大基調にある中、平成28年12月に休眠預金活用法が成立し、今後、社会全体への波及効果の大きい民間公益活動の促進への活用が検討されていきます。また、前途の通り、厚労省に設置された「地域力強化検討会」では、共同募金の活性化をはじめとした「寄付文化の醸成」について今後検討される予定となっています。

70年答申・推進方策に即し、本会ならびに市町村共同募金委員会は、さまざまな寄付者をもつ寄付意識に働きかけ、種々の寄付受入方法を用意し、寄付者の意志に基づいた助成を効果的・継続的に行うことが求められています。企業の社会貢献や個人寄付者による遺贈等の取り組みが全国的に拡大する中、本会は企業や寄付者に対して、適時適切な情報及び寄付の機会を提供しながら共同募金やその他の寄付金につなげる取り組みを強化し、企業や寄付者の要望・ニーズに沿った寄付の受入れの拡大を図っていきます。さらに、上記の休眠預金法施行に向けた動向を中央共募と連携しながら注視していきます。

## II. 重点事業

1. 東日本大震災の支援と大規模災害等への対応
2. 70年答申の実現に向けた推進方策の具体化
3. 地域で資金が循環する全国協調による運動の活性化
4. 企業の社会貢献活動との連携及び個人寄付者への働きかけの強化

### Ⅲ. 事業実施計画

#### 1. 東日本大震災の支援

被災地では、新たな地域社会が形成し始まっており、住民による活動への支援やこれまでの活動を地域資源として定着させていく取り組みが求められています。共同募金は、被災者の支え合い活動を継続し支援します。

事業内容	概要及び目標
①住民支え合い活動助成	中央共同募金会からの受託事業として、被災地（宮城県）の地元団体による助け合い活動を支えるための助成事業。沿岸市町からの強い要望もあり平成 29 年度も継続実施する。 (宮城県助成総額：5,000 万円、1 団体 10 万円を上限年 1 回)
②被災地の子どもたちへ絵本を贈ろう！プロジェクト (2 年目)	第 5 弾むすび丸ピンバッジ募金をもとに、被災地における児童施設・団体を対象とした絵本や児童書の整備助成を行う。 (目標額：300 万円)
③東日本大震災支援金助成	本会及び、中央共同募金会を通じ全国の企業・団体・個人から寄せられた震災支援金を活用し、沿岸被災地を対象に助成を行う。

#### 2. 災害への的確な対応と支援

昨今、全国各地で地震や大雨災害などさまざまな自然災害が発生しており、災害等準備金の的確かつ速やかな活用が期待されています。災害時に備え、準備金を計画的に積み立てるとともに、市町村共同募金委員会、県社会福祉協議会等関係機関との連携強化を図る。

事業内容	概要及び目標
①災害義援金の募集	県内での災害発生時には、関係機関と連携し速やかに義援金の募集を開始する。また、他県で災害義援金が募集された時は、全国的運動に呼応し市町村委員会等を通じて周知し、義援金を受け付ける。
②災害等準備金の積立と運用	社会福祉法に規定された大規模災害の発生などに対応する準備金の積立（募金実績の 3%）を行い、これに該当する大規模災害発生時には、中央共募や県社協、被災市町村委員会等と連携した対応を行う。
③小規模災害への支援	県内で火災や風水害による小規模災害が発生した場合は、その被害世帯または人員に対して見舞金を市町村委員会を通じて贈呈する。
④県災害時相互支援協定との協働	震災の経験を踏まえ次の災害に対応するため、県内 35 市町村社協による相互支援協定が結ばれています。その連絡会に参加し連携を図る。また、 <u>災害ボランティアセンター運営中核者研修会等関連研修会に参画する。</u>

### 3. 法人の運営

定款及び諸規程に基づいた法人の適切な運営を図る。

事業内容	概要及び目標
①理事会の開催	事業計画、予算、その他重要事項についての審議と承認及び執行。 5月（前年度の事業報告・決算他）、6月（改選、会長、副会長選任、目標額策定他）、3月（補正予算・翌年度の事業計画・予算他）
②評議員会の開催	事業計画、予算、その他重要事項についての審議と承認。 6月（前年度の事業報告・決算、目標額策定他）、 3月（補正予算・翌年度の事業計画・予算他）
③監事会の開催	理事の業務執行状況及び法人の財産状況の監査。5月、11月
④正副会長会議の開催	会の重要事項についての協議。4月、5月、6月、9月、12月、3月

### 4. 各委員会の開催

事業内容	概要及び目標
①配分委員会の開催 *配分調査委員会（審査委員会）は市町村委員会の規模に応じて開催。	共同募金に係わる助成計画及び目標額の策定、災害等準備金の運用について審議。 5月、12月、1月、2月、3月
②中・長期経営計画策定委員会の設置	同委員会の一部見直しを図り、共同募金運動 70 年答申・推進方策を基に、今後の新たな共同募金運動の方向性を協議する。また、今後 5～10 年の寄付金及び経費等の見通しを明らかにし、寄付金増加策、経費削減等の経営方針を策定する。また、推進状況調査等の実施及び評価、今後のあり方を検討する。

### 5. 70 年答申の実現に向けた推進方策の具体化による組織の透明性の確保と機能充実

70 年答申を受け、中央共募ならびに各県共募は協議のうえ、答申を着実に実施すべく、その推進方策を策定しました。本年度からは具体的に実施する年であり、このため、全国モデル設置規程・会則に準じた改定をはじめとする市町村委員会の具体的な支援方策について検討を行い実施し、透明性の高い運営と委員会機能の充実を図る。

事業内容	概要及び目標
①市町村共同募金委員会巡回訪問	全市町村委員会を訪問し、地域ごとの様々な課題や共同募金運動状況の情報共有を図る。特に、70 年答申をもとにした市町村委員会機能の充実を図るため、全国モデル設置規程・会則に準じた改定を進め、組織環境整備について支援する。 （平成 30 年完了 31 年より運用）

②市町村事務局長・担当者会議 ③担当者ミーティング の開催	事業計画・予算等重要事項への対応。募金及び配分の重要事項の協議と確認等、共同募金をとりまく最新情報の交換と協議をする。市町村委員会との連携を強化することで、実践力・行動力のある組織を構築する。特に70年答申・推進方策の実現に向けた取り組みに重点を置く。
④全国研修会等への参加助成	全国的な動向把握と、運動に係わる専門的な知識・技能の習得のため、市町村委員会職員の全国研修会等への参加助成。70年答申をもとにした市町村委員会機能の充実や公募助成、運動期間拡大を活用した募金運動を検討している市町村委員会を候補とする。 *第8回全国ミーティング（東京都）7月開催
⑤赤い羽根ボランティア研修会の開催	募金活動ボランティア及び奉仕員を対象とした研修。運動の理解を深める。

## 6. 地域の資金が循環する全国協調による募金運動の活性化

平成28年度より運動期間が拡大され、1～3月期におけるテーマ型募金等新たな手法による募金運動の取り組みが全国で行われています。また、社会福祉協議会が行う地域福祉活動と一体となった運動の推進など、運動性を意識した共同募金運動の見直しと活性化を図る。

事業内容	概要及び目標
①赤い羽根（一般）募金運動 （10月1日～12月31日） ②期間拡大に伴う運動 （1月1日～3月31日） ③地域歳末たすけあい運動 （12月1日～12月31日） ④NHK歳末たすけあい運動 （12月1日～12月25日）	新聞広告、テレビ・ラジオスポット放送、広報誌（赤い羽根だより）、ポスター、ホームページ等を活用して広く県民に募金を呼びかけ、関係機関・団体、企業との協力・連携のもと多様な方法により募金運動を展開する。特に市町村社協等が行う地域福祉活動と共同募金運動の一体的取り組みを推進する。地域福祉財源として、共同募金が地域福祉推進のための「運動」として実施されるよう市町村社協の主体的な取り組みを促す。また、運動期間の3ヵ月拡大を活用した「テーマ型募金 社会課題解決みやぎチャレンジプロジェクト」のさらなる拡充や「赤い羽根募金百貨店プロジェクト」の推進を市町村委員会と協働し進めていく。
・戸別募金の推進	寄付者の自発的な協力を基にした戸別募金運動の充実を図る。また、マンションなどの集合住宅や町内会未加入世帯への依頼を推進する。
・法人募金、職域募金の活性化	法人募金、職域募金の拡大開拓のため、特に通年での役職員による企業訪問、募金の呼びかけを強化する。
・学校募金を通じた福祉教育の推進	共同募金運動を通じた福祉教育の推進を図るため、各学校の学習活動への協力をを行う。
・プロスポーツチームとの協働による運動展開	「赤い羽根サポーター」として、県内に所在するプロスポーツチームとの協働により、チームからの応援メッセージ協力や会場での募金・広報活動を展開する。
・赤い羽根特使、親善大使によるPR	全国で活動されている「杜けあき特使」、「荒川ファミリー親善大使」の協力のもと、共同募金運動が県民から親しまれ愛される運動として展開されるための諸活動を行う。



・通年で募金できる仕組みづくりの推進	募金箱型自動販売機「ハートフルベンダー」の設置推進とあわせて、市町村委員会と協働し、寄付つき商品等の開発提案「赤い羽根募金百貨店プロジェクト」を企業等に行い、新たな寄付の仕組みづくりを推進する。
・大学との協働【新】	中央共募、宮城学院女子大学と締結した共同宣言にもとづき、互いの持つ資源を活用した、被災地をはじめとする地域コミュニティの活性化や学生の地域貢献活動の参画について連携を図る。

## 7. 企業の社会貢献活動との連携及び個人寄付者への働きかけの強化

企業の社会貢献や個人寄付者による遺贈等の取り組みが全国的に拡大する中、企業や寄付者に対して適時適切に必要な情報及び寄付の機会を提供し、共同募金やその他の寄付につなげる取り組みを強化する。また、全国規模の企業については、中央共募と連携した取り組みを行い、企業や寄付者の要望・ニーズに沿った寄付の受入れ及び助成を行う。

事業内容	概要及び目標
①企業・団体の社会貢献活動との連携【新】	企業、商工会議所、プロスポーツ団体との連携について、アドバイザーの参画を得て検討を行い、寄付金プログラムの開発等による企業と共同募金、活動団体とのネットワークづくりに取り組む。
②個人寄付者への働きかけの強化	自身の遺産を社会や公益のために役立てたいと考える方々に対して、赤い羽根共同募金への選択肢を検討いただけるよう、中央共募と連携し信託銀行、弁護士や税理士、公証人協会等の関係機関に働きかけていく。また、寄付者データを整備管理する。

## 8. 助成計画及び目標額の策定と助成の実施

助成計画の策定にあたっては、あらかじめ宮城県社会福祉協議会の意見を聞き、配分委員会の承認を得て、目標額、受配者の範囲及び助成方法を決定する。地域の福祉ニーズが反映され、地域住民の賛同による主体的な運動展開を促進するため、市町村域助成の体制整備に即して地域助成重視のしくみづくりを推進する。

事業内容	概要及び目標
①県域助成	県内の福祉施設及び団体等からの助成申請について、配分委員会でその内容を審査する。助成事業については、特に地域福祉活動の支援としての「住民力・地域力・福祉力を高める助成事業」と「テーマ型募金 社会課題みやぎチャレンジプロジェクト」を拡充するとともに、平成27年まで行っていた安全生活支援事業について、市町村からの再開要望が多かったことからテント配分について再開する。今後さらに事業の活性化を図るため、県社協において平成30年度改定が予定されている県域の地域活動計画の策定委員会に参画し、地域福祉財源としての

	共同募金の位置づけを明確化していく。また、申請団体によるプレゼンテーションの実施、事業内容や審査基準、評価の見直しについて検討する。
②市町村域助成	市町村社会福祉協議会等からの申請について、市町村委員会における配分調査委員会（審査委員会）が審査し、配分委員会で総合的な承認を得る。事業の活性化を図るため、各市町村委員会が市町村域の地域活動計画の策定委員会に参画し、共同募金の位置づけを明確化していく。また、新たな助成先の発掘に向け公募制の導入等について検討する。
③歳末たすけあい助成	地域歳末については、社会的孤立の解消や生活困窮者への支援等今日的な課題解決にむけた運動展開を図るため、実施要項の改訂と新たな方針のもと実施する。また、NHK歳末についてはNHKとの協議のうえ別に定める実施要項により実施する。

## 9. 広報活動等の推進

平成28年度から29年度の2ヶ年を「70周年」と位置付け、70周年ロゴなどを活用した広報活動をする。また、共同募金の主旨を募金者により理解していただくため、広報紙、ホームページなどを広報媒体として有効活用し、マスコミ等と連携を図ることで、運動についての情報を公開し透明性の確保に努める。

事業内容	概要及び目標
①報道機関、関係機関への情報提供と広報協力	県内各報道機関及び、県市町村社会福祉協議会等に対し、共同募金運動や募金の使いみち等を積極的に情報提供し、多様な広報媒体による県民への共同募金の理解を深める。
②イベント等の開催	「赤い羽根進発式」：共同募金運動の開始にあたり、運動の気運醸成のため、ANAグループ各社の協力により10月1日（日）に仙台市内及び市町村各地で開催する。 「贈呈式」：赤い羽根共同募金及びNHK歳末たすけあいの助成団体への助成決定伝達のため、それぞれ贈呈式を開催し、各報道機関による取材や放送を通じて広く県民に感謝の意思を伝える。
③広報誌の発行	県内全世帯に広報誌「赤い羽根だより」を年1回発行し、寄付者に共同募金運動に対する理解と参加を呼びかける。
④ホームページの活用	ホームページをはじめ、フェイスブックなどのSNSを活用した積極的な情報発信する。また、中央共同募金会が運営する赤い羽根データベース「はねっと」により、募金の使途を公開し募金の透明性を高める。
⑤受配団体による使途明示	助成を受けた施設・団体に対し、地域住民や関係者への助成金の使途周知を赤い羽根ロゴマークの表示等により徹底し、寄付者への感謝を表す。

## 10. 宮城県社会福祉大会の実施

事業内容	概要及び目標
①宮城県社会福祉大会の開催	宮城県社会福祉協議会と共催し、共同募金運動功労者の顕彰を行い、募金運動の一層の普及促進を図る。

## 11. 表彰・感謝の実施

事業内容	概要及び目標
①表彰・感謝状の贈呈	共同募金運動の推進に功績のあった個人・団体及び高額寄付者への表彰状または感謝状の贈呈を行う。
②70周年記念特別感謝状の贈呈（2年目）	通年の表彰に加え、60年事業として開始したハートフルベンダーの長年の設置者や、東日本大震災に対する継続支援企業・団体に対して70周年記念事業として、特別感謝状の贈呈を行う。
③表彰・感謝状候補者の推薦	厚生労働大臣、中央共同募金会会長、宮城県知事表彰等の候補者の推薦を行う。

## 12. 民間社会福祉資金の総合調整

事業内容	概要及び目標
①（公財）中央競馬馬主社会福祉財団助成事業推薦業務の実施	中央競馬馬主社会福祉財団助成事業について、助成を申請する社会福祉法人の推薦及び調査・指導、完了事業に対する連絡調整を行う。

## 13. 共同募金以外の寄付金の取扱い

事業内容	概要及び目標
①共同募金以外の寄付金	共同募金以外の寄付金（受配者指定寄附金等）の受入と助成を行う。受入にあたっては行政機関、中央共同募金会と協力し厳正な審査を行う。

## 平成 29 年度 宮城県共同募基金会主要会議等予定

年 月 日	会 議 名	時 間	会 場
平成 29 年 4 月 20 日 (木)	みやぎチャレンジプロジェクト配分決定通知書伝達式	15:30~17:00	市民活動サポートセンター セミナーホール
4 月 24 日 (月)	配分決定通知書伝達式	13:30~15:00	市民活動サポートセンター セミナーホール
4 月 27 日 (木)	第 1 回 正副会長会議	13:30~15:00	本会会議室
5 月 10 日 (水)	第 1 回 監事会	10:00~15:00	本会会議室
5 月 16 日 (火)	第 2 回 正副会長会議	13:30~15:00	本会会議室
5 月 17 日 (水)	第 1 回 配分委員会	13:30~15:00	本会会議室
5 月 29 日 (月)	第 260 回 理事会	13:30~15:30	市民活動サポートセンター セミナーホール
6 月 15 日 (木)	第 216 回 評議員会	13:30~15:30	レオパレス仙台
6 月 21 日 (水)	第 3 回 正副会長会議	13:30~14:30	本会会議室
6 月 22 日 (木)	中央共募 第 185 回 評議員会 第 230 回 理事会	—	全社協会議室 (第 1~5) (東京都)
6 月 23 日 (金)	第 261 回 理事会	13:30~15:30	ハーネル仙台
6 月下旬	第 4 回 正副会長会議	13:30~15:00	本会会議室
7 月 5 日 (水) ~6 日 (木)	都道府県共同募基金会常務理事・事務局長会議	—	全社協会議室 (第 3~5) (東京都)
7 月 10 日 (月)	市町村事務局長・担当者会議	13:30~16:00	市民活動サポートセンターセミナーホール
7 月 13 日 (木) ~14 日 (金)	第 8 回 赤い羽根全国ミーティング in 東京	—	全社協ホール、会議室 (東京都)
9 月 5 日 (火)	赤い羽根ボランティア研修会	13:30~15:30	市民活動サポートセンターセミナーホール
9 月中旬	第 5 回 正副会長会議	13:30~15:00	本会会議室
10 月 1 日 (日)	赤い羽根進発式(共同募金運動開始)	11:30~12:30	仙台市内
11 月 21 日 (火) * 予定	第 63 回 宮城県社会福祉大会	13:00~15:30	サンプラザ仙台
11 月 22 日 (水)	全国社会福祉大会	—	メルパルクホール (東京都)
11 月下旬	第 2 回 監事会	10:00~15:00	本会会議室
12 月 1 日 (金)	歳末たすけあい運動開始	—	—
12 月上旬	第 2 回 配分委員会	13:30~15:30	本会会議室
12 月中旬	第 6 回 正副会長会議	13:30~15:00	本会会議室
平成 30 年 1 月中旬	第 3 回 配分委員会	13:30~15:30	本会会議室
2 月中旬	担当者ミーティング	13:30~15:30	市民活動サポートセンター (予定)
2 月中旬	第 4 回 配分委員会	13:30~15:30	本会会議室
2 月下旬	NHK歳末たすけあい車両贈呈式	—	NHK仙台放送局 (予定)
3 月 8 日 (木)	中央共募 第 186 回 評議員会	—	全社協会議室 (第 3~5) (東京都)
3 月中旬	第 5 回 配分委員会	13:30~15:30	本会会議室
3 月中旬	第 7 回 正副会長会議	13:30~14:30	本会会議室
3 月下旬	第 262 回 理事会	13:30~15:30	市民活動サポートセンター (予定)
3 月下旬	第 217 回 評議員会	13:30~15:30	レオパレス仙台 (予定)



# 平成29年度 資金収支予算書

社会福祉事業区分 資金収支予算書(当初予算)  
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	共同募金収入	392,325,000	387,637,794	4,687,206	
	共同募金以外寄付金収入	2,000	7,154,000	△ 7,152,000	
	災害義援金収入	2,000	20,571,000	△ 20,569,000	
	事業収入	1,950,000	1,950,000	0	
	被災三県事業収入	50,000,000	63,440,000	△ 13,440,000	
	受取利息配当金収入	56,419	63,598	△ 7,179	
	その他の収入	12,085,930	8,659,000	3,426,930	
	事業活動収入計(1)	456,421,349	489,475,392	△ 33,054,043	
	支出				
	人件費支出	21,550,000	21,550,000	0	
	事業費支出	25,828,262	26,412,845	△ 584,583	
	事務費支出	25,142,910	28,853,079	△ 3,710,169	
	共同募金配分金支出	317,325,000	312,306,429	5,018,571	
共同募金以外寄付金配分金支出	2,000	7,154,000	△ 7,152,000		
災害義援金支出	1,000	20,570,000	△ 20,569,000		
災害等準備金配分金支出	2,000	6,001,000	△ 5,999,000		
災害ボランティア・NPO活動配分金支出	50,000,000	63,440,000	△ 13,440,000		
分担金支出	2,296,000	2,296,000	0		
過年度配分金収入の修正損	100,000	1,364,000	△ 1,264,000		
事業活動支出計(2)	442,247,172	489,947,353	△ 47,700,181		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	14,174,177	△ 471,961	14,646,138		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	1,000	1,000,000	△ 999,000	
	その他の活動収入計(7)	1,000	1,000,000	△ 999,000	
	支出				
	積立資産支出	1,100,000	1,100,000	0	
その他の活動支出計(8)	1,100,000	1,100,000	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,099,000	△ 100,000	△ 999,000		
予備費支出(10)	28,000	1,000	27,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	13,047,177	△ 572,961	13,620,138		
前期末支払資金残高(12)	169,560,127	264,193,110	△ 94,632,983		
当期末支払資金残高(11)+(12)	182,607,304	263,620,149	△ 81,012,845		

法人本部サービス区分 資金収支予算書(当初予算)  
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	事業収入	1,950,000	1,950,000	0	
	手数料収入	250,000	250,000	0	
	広告料収入	1,700,000	1,700,000	0	
	受取利息配当金収入	54,419	63,598	△ 9,179	
	その他の収入	11,508,930	7,253,000	4,255,930	
	雑収入	11,508,930	7,253,000	4,255,930	
	事業活動収入計(1)	13,513,349	9,266,598	4,246,751	
	支出				
	人件費支出	21,550,000	21,550,000	0	
	役員報酬支出	4,650,000	4,650,000	0	
	職員給料支出	10,400,000	10,400,000	0	
	職員賞与支出	3,600,000	3,600,000	0	
	非常勤職員給与支出	200,000	200,000	0	
	法定福利費支出	2,700,000	2,700,000	0	
	事業費支出	25,828,262	26,412,845	△ 584,583	
	旅費交通費支出	317,000	685,000	△ 368,000	
消耗品費支出(事業)	650,000	776,000	△ 126,000		
印刷製本費支出	252,000	148,000	104,000		
燃料費支出	5,000	100,000	△ 95,000		
修繕費支出	10,000	10,000	0		
通信運搬費支出	1,300,000	1,165,000	135,000		
会議費支出	4,768,000	1,381,000	3,387,000		
広報費支出	8,296,000	11,373,000	△ 3,077,000		
業務委託費支出	103,000	472,000	△ 369,000		
手数料支出	130,000	151,296	△ 21,296		
保険料支出	108,000	119,000	△ 11,000		
賃借料支出	13,000	143,000	△ 130,000		
車輛費支出(事業)	532,000	388,700	143,300		
備品・資材費支出(事業)	9,176,262	9,349,849	△ 173,587		
諸謝金支出	115,000	112,000	3,000		
雑支出	53,000	39,000	14,000		
事務費支出	25,142,910	28,853,079	△ 3,710,169		
福利厚生費支出	200,000	200,000	0		
旅費交通費支出	4,376,000	4,908,015	△ 532,015		
研修費支出(事務)	1,069,000	1,267,000	△ 198,000		
消耗品費支出(事務)	1,747,000	2,297,626	△ 550,626		
印刷製本費支出	1,936,000	1,787,383	148,617		
水道光熱費支出	470,000	470,000	0		
燃料費支出	2,000	82,000	△ 80,000		
修繕費支出	200,000	210,000	△ 10,000		
通信運搬費支出	2,382,000	2,404,046	△ 22,046		
会議費支出	986,000	792,976	193,024		
広報費支出	50,000	150,000	△ 100,000		
業務委託費支出(事務)	5,503,000	7,033,000	△ 1,530,000		
手数料支出	1,441,910	1,425,193	16,717		
保険料支出	221,000	420,000	△ 199,000		
賃借料支出	3,378,000	3,600,000	△ 222,000		
諸謝金支出(事務)	50,000	104,000	△ 54,000		
租税公課支出	200,000	128,000	72,000		
備品・資材費支出(事務)	179,000	330,840	△ 151,840		
渉外費支出	216,000	382,000	△ 166,000		
諸会費支出	275,000	185,000	90,000		
雑支出	261,000	676,000	△ 415,000		
共同募金配分金支出	1,206,000	15,942,405	△ 14,736,405		
一般募金配分金支出	1,206,000	15,942,405	△ 14,736,405		
分担金支出	2,296,000	2,296,000	0		
事業活動支出計(2)	76,023,172	95,054,329	△ 19,031,157		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 62,509,823	△ 85,787,731	23,277,908		
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)					
支出					
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支					
収入					
サービス区分間繰入金収入	67,604,200	86,274,943	△ 18,670,743		
法人内部間取引収入	13,067,428	19,440,618	△ 6,373,190		
本会からの収入	13,067,428	19,440,618	△ 6,373,190		
その他の活動収入計(7)	80,671,628	105,715,561	△ 25,043,933		
支出					
積立資産支出	1,100,000	1,100,000	0		
退職給付引当資産支出	1,100,000	1,100,000	0		
サービス区分間繰入金支出	50,200	8,820,854	△ 8,770,654		
法人内部間取引支出	14,187,676	19,440,618	△ 5,252,942		
共同募金委員会への支出	14,187,676	19,440,618	△ 5,252,942		
その他の活動支出計(8)	15,337,876	29,361,472	△ 14,023,596		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	65,333,752	76,354,089	△ 11,020,337		
予備費支出(10)	28,000	1,000	27,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	2,795,929	△ 9,434,642	12,230,571		
前期末支払資金残高(12)	10,354,127	△ 23,865,810	34,219,937		
当期末支払資金残高(11)+(12)	13,150,056	△ 33,300,452	46,450,508		



赤い羽根県域募金サービス区分 資金収支予算書(当初予算)  
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	共同募金収入	40,000,000	30,000,000	10,000,000	
	一般募金収入	40,000,000	30,000,000	10,000,000	
	一般募金法人募金以外の収入	20,000,000	20,000,000	0	
	一般募金法人募金の収入	20,000,000	10,000,000	10,000,000	
	その他の収入	477,000	477,000	0	
	配分金戻入	477,000	477,000	0	
	事業活動収入計(1)	40,477,000	30,477,000	10,000,000	
	支出				
	共同募金配分金支出	128,220,000	194,000,000	△ 65,780,000	
一般募金配分金支出	128,220,000	194,000,000	△ 65,780,000		
事業活動支出計(2)	128,220,000	194,000,000	△ 65,780,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 87,743,000	△ 163,523,000	75,780,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	サービス区分間繰入金収入	40,001,000	17,438,054	22,562,946	
	その他の活動収入計(7)	40,001,000	17,438,054	22,562,946	
	支出				
	サービス区分間繰入金支出	10,001,000	57,638,054	△ 47,637,054	
その他の活動支出計(8)	10,001,000	57,638,054	△ 47,637,054		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	30,000,000	△ 40,200,000	70,200,000		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 57,743,000	△ 203,723,000	145,980,000		
前期末支払資金残高(12)	123,568,000	16,868,556	106,699,444		
当期末支払資金残高(11)+(12)	65,825,000	△ 186,854,444	252,679,444		

赤い羽根市町村域募金サービス区分 資金収支予算書(当初予算)  
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	共同募金収入	264,463,000	267,557,770	△ 3,094,770	
	一般募金収入	264,463,000	267,557,770	△ 3,094,770	
	一般募金法人募金以外の収入	258,410,000	261,233,270	△ 2,823,270	
	一般募金法人募金の収入	6,053,000	6,324,500	△ 271,500	
	受取利息配当金収入	2,000		2,000	
	その他の収入		230,000	△ 230,000	
	雑収入		230,000	△ 230,000	
	事業活動収入計(1)	264,465,000	267,787,770	△ 3,322,770	
	支出				
共同募金配分金支出	100,000,000	11,300,000	88,700,000		
一般募金配分金支出	100,000,000	11,300,000	88,700,000		
事業活動支出計(2)	100,000,000	11,300,000	88,700,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	164,465,000	256,487,770	△ 92,022,770		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	サービス区分間繰入金収入	8,284,448	43,282,068	△ 34,997,620	
	法人内部間取引収入	261,353,248	267,321,140	△ 5,967,892	
	本会からの収入	1,120,248	0	1,120,248	
	共同募金委員会からの収入	260,233,000	267,321,140	△ 7,088,140	
	その他の活動収入計(7)	269,637,696	310,603,208	△ 40,965,512	
	支出				
	サービス区分間繰入金支出	105,448,448	80,324,157	25,124,291	
	法人内部間取引支出	260,233,000	267,321,140	△ 7,088,140	
	本会への支出	260,233,000	267,321,140	△ 7,088,140	
その他の活動支出計(8)	365,681,448	347,645,297	18,036,151		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 96,043,752	△ 37,042,089	△ 59,001,663		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	68,421,248	219,445,681	△ 151,024,433		
前期末支払資金残高(12)	539,000	△ 12,338,194	12,877,194		
当期末支払資金残高(11)+(12)	68,960,248	207,107,487	△ 138,147,239		

地域歳末募金サービス区分 資金収支予算書(当初予算)  
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	共同募金収入	79,862,000	81,080,024	△ 1,218,024	
	地域歳末たすけあい募金収入	79,862,000	81,080,024	△ 1,218,024	
	地域歳末法人募金以外の収入	77,330,000	78,488,524	△ 1,158,524	
	地域歳末法人募金の収入	2,532,000	2,591,500	△ 59,500	
	事業活動収入計(1)	79,862,000	81,080,024	△ 1,218,024	
支出	共同募金配分金支出	79,898,000	81,064,024	△ 1,166,024	
	地域歳末たすけあい配分金支出	79,898,000	81,064,024	△ 1,166,024	
	地域歳末たすけあい配分金支出	79,898,000	81,064,024	△ 1,166,024	
	事業活動支出計(2)	79,898,000	81,064,024	△ 1,166,024	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 36,000	16,000	△ 52,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	サービス区分間繰入金収入		2,000	△ 2,000	
	その他の活動収入計(7)		2,000	△ 2,000	
支出	その他の活動支出計(8)		0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		2,000	△ 2,000	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 36,000	18,000	△ 54,000	
前期末支払資金残高(12)			609,558	△ 609,558	
当期末支払資金残高(11)+(12)		△ 36,000	627,558	△ 663,558	

NHK歳末募金サービス区分 資金収支予算書(当初予算)  
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	共同募金収入	8,000,000	9,000,000	△ 1,000,000	
	NHK歳末たすけあい募金収入	8,000,000	9,000,000	△ 1,000,000	
	NHK歳末法人募金以外の収入	8,000,000	9,000,000	△ 1,000,000	
	事業活動収入計(1)	8,000,000	9,000,000	△ 1,000,000	
支出	共同募金配分金支出	8,000,000	9,000,000	△ 1,000,000	
	NHK歳末たすけあい配分金支出	8,000,000	9,000,000	△ 1,000,000	
	事業活動支出計(2)	8,000,000	9,000,000	△ 1,000,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	0	0	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	サービス区分間繰入金支出	390,000	213,000	177,000	
その他の活動支出計(8)	390,000	213,000	177,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 390,000	△ 213,000	△ 177,000	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 390,000	△ 213,000	△ 177,000	
前期末支払資金残高(12)		3,896,000	6,218,000	△ 2,322,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		3,506,000	6,005,000	△ 2,499,000	

指定寄付金サービス区分 資金収支予算書(当初予算)  
 (自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	共同募金以外寄付金収入	2,000	7,154,000	△ 7,152,000	
		特定・指定寄付金収入	1,000	2,000,000	△ 1,999,000	
		その他の寄付金収入	1,000	5,154,000	△ 5,153,000	
		事業活動収入計(1)	2,000	7,154,000	△ 7,152,000	
	支出	共同募金以外寄付金配分金支出	2,000	7,154,000	△ 7,152,000	
特定・指定寄付金配分金支出		1,000	2,000,000	△ 1,999,000		
その他の寄付金配分金支出		1,000	5,154,000	△ 5,153,000		
	事業活動支出計(2)	2,000	7,154,000	△ 7,152,000		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
施設整備等支出計(5)						
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出	サービス区分間繰入金支出		1,000	△ 1,000	
		その他の活動支出計(8)		1,000	△ 1,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 1,000	1,000		
	予備費支出(10)					
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△ 1,000	1,000		
	前期末支払資金残高(12)	1,154,000	177,353,000	△ 176,199,000		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	1,154,000	177,352,000	△ 176,198,000		

災害支援金サービス区分 資金収支予算書(当初予算)  
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	災害義援金収入	2,000	20,571,000	△ 20,569,000	
	受入災害義援金収入	1,000	1,000	0	
	他県受入災害義援金収入	1,000	20,570,000	△ 20,569,000	
	被災三県事業収入	50,000,000	63,440,000	△ 13,440,000	
	その他の事業収入	50,000,000	63,440,000	△ 13,440,000	
	受託事業収入	50,000,000	63,440,000	△ 13,440,000	
	その他の収入	100,000	699,000	△ 599,000	
	配分金戻入	100,000	699,000	△ 599,000	
	事業活動収入計(1)	50,102,000	84,710,000	△ 34,608,000	
	支出				
災害義援金支出	1,000	20,570,000	△ 20,569,000		
他県災害義援金送付金支出	1,000	20,570,000	△ 20,569,000		
災害ボランティア・NPO活動配分金支出	50,000,000	63,440,000	△ 13,440,000		
過年度配分金収入の修正損	100,000	1,364,000	△ 1,264,000		
事業活動支出計(2)	50,101,000	85,374,000	△ 35,273,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,000	△ 664,000	665,000		
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)					
支出					
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支					
収入					
その他の活動収入計(7)					
支出					
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,000	△ 664,000	665,000		
前期末支払資金残高(12)	467,000	55,370,000	△ 54,903,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	468,000	54,706,000	△ 54,238,000		

難病支援金サービス区分 資金収支予算書(当初予算)  
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	事業活動収入計(1)				
	共同募金配分金支出	1,000	1,000,000	△ 999,000	
	一般募金配分金支出	1,000	1,000,000	△ 999,000	
	事業活動支出計(2)	1,000	1,000,000	△ 999,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 1,000	△ 1,000,000	999,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	1,000	1,000,000	△ 999,000	
	特定預金積立資産取崩収入	1,000	1,000,000	△ 999,000	
	その他の活動収入計(7)	1,000	1,000,000	△ 999,000	
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,000	1,000,000	△ 999,000		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	1,582,000	1,932,000	△ 350,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,582,000	1,932,000	△ 350,000		

災害等準備金サービス区分 資金収支予算書(当初予算)  
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	事業活動収入計(1)				
	支出				
	災害等準備金配分金支出	2,000	6,001,000	△ 5,999,000	
	区域内配分金支出	1,000	1,000	0	
区域外配分金支出	1,000	6,000,000	△ 5,999,000		
	事業活動支出計(2)	2,000	6,001,000	△ 5,999,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 2,000	△ 6,001,000	5,999,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	サービス区分間繰入金収入	1,000		1,000	
	その他の活動収入計(7)	1,000		1,000	
	支出				
	サービス区分間繰入金支出	1,000		1,000	
	その他の活動支出計(8)	1,000		1,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0		0	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 2,000	△ 6,001,000	5,999,000	
	前期末支払資金残高(12)	28,000,000	42,046,000	△ 14,046,000	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	27,998,000	36,045,000	△ 8,047,000	



# 宮城県 募金額に対する諸経費の割合

年度	A	B	C	D	E	F	G	H	I	募金額に 対する経費の 割合 A/1	募金額に 対する事務費 の割合 C/1
	経費総額 B+G+H	県共募経 費 C+F	事務費 D+E	人件費	事務費	事業費	支会分会交 付金 (市町村事務費)	中央共募 分担金	I 募金額		
1 20年度	96,932,363	68,416,270	64,462,333	34,396,728	30,065,605	3,953,937	26,380,093	2,136,000	480,325,226	20.2%	13.4%
2 21年度	94,731,721	63,547,404	61,548,586	34,153,935	27,394,651	1,998,818	28,550,174	2,634,143	461,533,844	20.5%	13.3%
3 22年度	85,996,547	65,609,276	62,341,086	35,109,870	27,231,216	3,268,190	18,016,636	2,370,635	460,074,597	18.7%	13.6%
4 23年度	86,047,113	61,773,740	59,635,968	34,916,802	24,719,166	2,137,772	21,977,373	2,296,000	401,075,496	21.5%	14.9%
5 24年度	86,175,304	59,551,717	42,792,794	31,359,031	11,433,763	16,758,923	24,327,587	2,296,000	396,200,041	21.8%	10.8%
6 25年度	81,113,192	55,373,536	37,969,092	27,383,101	10,585,991	17,404,444	23,443,656	2,296,000	387,173,059	21.0%	9.8%
7 26年度	69,816,090	46,200,021	33,217,040	22,532,927	10,684,113	12,982,981	21,345,569	2,270,500	386,294,651	18.1%	8.6%
8 27年度	70,575,773	43,760,928	32,314,517	20,912,069	11,402,448	11,446,411	24,575,845	2,239,000	400,524,751	17.6%	8.1%
10 28年度	71,901,366	44,266,197	32,024,753	20,965,903	11,058,850	12,241,444	25,396,169	2,239,000	390,790,053	18.4%	8.2%
11 29年度予想(予 算)	74,817,172	48,075,000	34,320,000	21,550,000	12,770,000	13,755,000	24,446,172	2,296,000	392,325,000	19.1%	8.7%
28年度社会解決プロジェクト募金額										経費なし	
△ 13,768,937										経費なし	
28年度実質募金額										377,021,116	
経費割合										19.1%	
県経費割合										8.5%	